

みなかみ町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

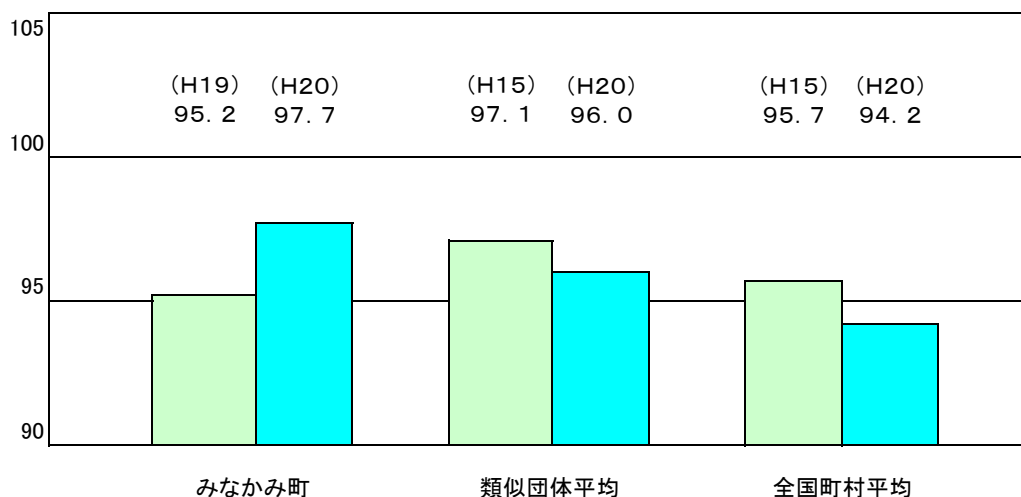
区分	住民基本台帳人口 (19年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 18年度の人件費率
19年度	23,149人	13,321,955千円	896,102千円	2,426,151千円	18.2%	20.7%

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
19年度	286人	1,085,513千円	154,663千円	406,633千円	1,646,809千円	5,758千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、19年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(20年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
みなかみ町	43.9 歳	342,100円	394,500円	381,000円
群馬県	43.8 歳	358,204円	434,305円	393,030円
国	41.1 歳	325,113円	—	387,506円
類似団体	43.3 歳	332,973円	389,029円	368,156円

② 技能労務職

区 分	公 務 員					民間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
みなかみ町	50.0歳	37人	281,400円	309,200円	298,400円	—	—	—	—
うち 用務員	51.8歳	7人	275,500円	284,800円	282,100円	用務員	53.9歳	225,900円	1.26
うち 清掃職員	48.8歳	16人	287,600円	324,600円	308,600円	廃棄物処理従事員	43.6歳	299,700円	1.08
群馬県	47.8歳	208人	322,784円	359,499円	346,453円	—	—	—	—
国	48.9歳	4,784人	284,679円	—	320,623円	—	—	—	—
類似団体	48.3歳	20人	286,823円	313,491円	304,854円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
みなかみ町	—	—	—
うち 用務員	4,607,700円	3,227,400円	1.43
うち 清掃職員	5,099,800円	4,170,000円	1.22

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成17～19年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③ 教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
みなかみ町	44.3 歳	332,900円	356,900円
群馬県	44.2 歳	397,301円	449,274円
類似団体	42.1 歳	317,713円	342,219円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成20年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
- また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成20年4月1日現在）

区 分		みなかみ町	群馬県	国
一般行政職	大学卒	164,300円	177,300円	172,200円
	高校卒	140,100円	143,400円	140,100円
技能労務職	高校卒	140,100円	139,000円	137,200円
	中学卒	－円	－円	－円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成20年4月1日現在）

区 分		経験年数 12年	経験年数 17年	経験年数 22年
一般行政職	大学卒	287,600円	329,600円	380,700円
	高校卒	248,400円	288,600円	325,700円
技能労務職	高校卒	218,800円	234,900円	260,800円
	中学卒	190,300円	215,500円	－円

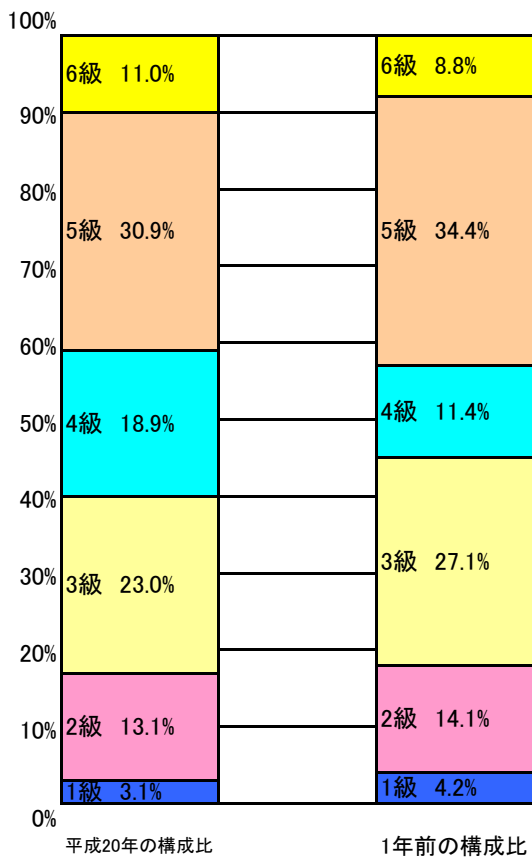
(注)1 一般行政職大学・高校卒 経験年数12年階層は10年以上～15年未満、17年は15年以上～20年未満、22年は20年以上～25年未満の平均値。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況 (平成20年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6 級	課長・支所長・次長	21 人	11.0%
5 級	グループリーダー・係長	59 人	30.9%
4 級	主幹	36 人	18.9%
3 級	主査	44 人	23.0%
2 級	主任	25 人	13.1%
1 級	主事・主事補	6 人	3.1%

(注) 1 みなかみ町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

みなかみ町		群馬県		国	
1人当たり平均支給額(19年度) 1,512千円		1人当たり平均支給額(19年度) 1,926千円		—	
(19年度支給割合) 期末手当 3.0月分 (-)月分	勤勉手当 1.50月分 (-)月分	(19年度支給割合) 期末手当 3.0月分 (1.6)月分	勤勉手当 1.50月分 (0.75)月分	(19年度支給割合) 期末手当 3.0月分 (1.6)月分	勤勉手当 1.50月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5 ~ 15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理監督者加算 15~25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5 ~ 20% ・管理職加算 10 ~ 25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当 (平成20年4月1日現在)

みなかみ町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続 20年	23. 50月分	30. 55月分	勤続 20年	23. 50月分	30. 55月分
勤続 25年	33. 50月分	41. 34月分	勤続 25年	33. 50月分	41. 34月分
勤続 35年	47. 50月分	59. 28月分	勤続 35年	47. 50月分	59. 28月分
最高限度額	59. 28月分	59. 28月分	最高限度額	59. 28月分	59. 28月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~ 20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~ 20%加算)		
1人当たり平均支給額		25,341千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、19年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（平成20年4月1日現在）

支給実績（19年度決算）		0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（19年度決算）		0円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
なし	0%	0人	0%

(4) 特殊勤務手当（平成20年4月1日現在）

支給実績（19年度決算）		0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（19年度決算）		0円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（19年度）		0%	
手当の種類（手当数）			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価

(5) 時間外勤務手当

支給実績（19年度決算）	37,667千円
職員1人当たり平均支給年額（19年度決算）	140千円
支給実績（18年度決算）	19,401千円

(6) その他の手当（平成20年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（19年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（19年度決算）
扶養手当	1 配偶者 月額13,000円 2 配偶者以外の扶養親族 1人につき 月額 6,500円 配偶者なし (1人目)…月額11,000円 3 特定期間の加算 1人につき 月額 5,000円	同じ	—	44,145千円	261,213円
住居手当	1 月額12,000円を超える家賃の額に応じて、27,000円を限度に支給 2 自己所有住宅の新築・購入後5年間 月額2,500円	同じ	—	10,200千円	192,453円
通勤手当	2～5km 2,000円 5～10km 4,100円 10～15km 6,500円 15～20km 8,900円 20～25km 11,300円 25～30km 13,700円 30～35km 16,100円 35～40km 18,500円 40～45km 20,900円 45～50km 21,800円 50～55km 22,700円 55～60km 23,600円 60～ 24,500円	同じ	—	15,805千円	72,834円
管理職手当	課長 月額62,300円 次長 月額51,900円 グループリーダー 月額49,600円	異なる	支給区分	11,440千円	233,469円
寒冷地手当	世帯区分に応じて次ぎのとおり 扶養親族のある職員 17,800円 その他の世帯主である職員 10,200円 その他の職員 7,360円	同じ	—	19,501千円	73,037円
宿日直手当	宿直・日直 1回 4,200円	同じ	—	7,730千円	87,841円

5 特別職の報酬等の状況（平成20年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給料	町 長	340,000円	(参考) 類似団体における最高 / 最低額 915,000円 / 340,000円
	助 役	277,000円	750,000円 / 277,000円
	収 入 役	259,000円	661,000円 / 259,000円
報酬	議 長	250,000円	499,000円 / 227,000円
	副 議 長	200,000円	430,000円 / 182,000円
	議 員	180,000円	400,000円 / 157,000円
期末 手当	町 助 収 入 役 長 役	(19年度支給割合) 4.45月分	
	議 副 議 長 員	(19年度支給割合) 4.45月分	
退職 手当	町 助 収 入 役 長 役	(算定方式) 給料月額 × 在職年数 × 520 / 100	(支給時期) 任期毎
	助 役	給料月額 × 在職年数 × 300 / 100	任期毎
	収 入 役	給料月額 × 在職年数 × 270 / 100	任期毎

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成19年	平成20年		
一般行政部門	議会	3	2	△ 1	組織・機構改革に伴う減 組織・機構改革に伴う減 組織・機構改革に伴う増 グループ制導入に伴う事務移管等による減 支所機能の縮小に伴う減 組織・機構改革に伴う増
	総務	54	54	0	
	税務	26	24	△ 2	
	民生	39	42	3	
	衛生	41	38	△ 3	
	農林水産	24	24	0	
	商工	22	16	△ 6	
	土木	20	24	4	
	小 計	229	224	△ 5	
特別行政部門	教育	65	62	△ 3	組織・機構改革に伴う減
	小 計	65	62	△ 3	
公営企業等会計部門	水道	13	13	0	組織・機構改革に伴う減
	下水道	10	10	0	
	交通	0	0	0	
	その他	22	19	△ 3	
	小 計	45	42	△ 3	
合 計		339 [394]	328 [394]	△ 11	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成20年4月1日現在）

区分	20歳 ～ 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳以上	計
職員数	0人	0人	9人	25人	40人	46人	42人	31人	45人	58人	32人	0人	328人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

① 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
399人	338人	61人	15.3%

(参考)平成22年4月1日現在における定員の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成23年3月31日	△61、△15.3%

② 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部門	区分	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年	H18～H22年
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	計
一般行政	職員数	266	241	229	225	-	-
	増減		△25	△12	△4	-	△41
教育	職員数	89	88	65	61	-	-
	増減		△1	△23	△4	-	△28
公営企業 等会計	職員数	44	43	45	42	-	-
	増減		△1	2	△3	-	△2
計	職員数	399	372	339	328	-	-
	増減		△27	△33	△11	-	△71 (116.4%)

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%) 内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。